

岩 広 連 監 第 11 号

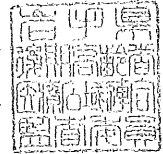
平 成 30 年 11 月 1 日

岩手県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 谷 藤 裕 明 様

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員 菅 原 和 彦

同 小 原 享 子



平成29年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計決算
審査意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成 29 年度

岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員

岩手県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	歳入決算の状況	3
ウ	歳出決算の状況	3
エ	歳入歳出前年度比較	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	8
3	特別会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入	11
(3)	歳出	18
4	財産	
(1)	物品	23
(2)	基金	23
第6	審査意見	24

注 文中及び表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したが、端数調整の都合上、これによらないものがある。

平成29年度岩手県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成29年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

第2 審査の期日

平成30年7月25日(水)

第3 審査の方法

広域連合長から提出された平成29年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算の執行は適正であるかなどに主眼を置くとともに、関係諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行った。

また、必要に応じて説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にするなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、概ね、適切かつ効率的、効果的に処理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成29年度の一般会計・後期高齢者医療特別会計(以下、特別会計)の総決算額は、歳入総額 161,302,789,846円に対し、歳出総額 157,420,423,260円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 3,882,366,586円、実質収支額は 3,882,366,586円となっている。

(単位:円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引残額 A - B = C	翌年度へ繰り越すべき財源 D
一般会計	198,754,627	190,910,838	7,843,789	0
特別会計	161,104,035,219	157,229,512,422	3,874,522,797	0
平成29年度合計 ①	161,302,789,846	157,420,423,260	3,882,366,586	0
平成28年度合計 ②	159,855,738,454	154,260,498,800	5,595,239,654	0
比較増減 ① - ②	1,447,051,392	3,159,924,460	△1,712,873,068	0
増減比 (① - ②)/②	0.9	2.1	△30.6	0.0

区 分	当年度実質収支額 C - D = E	前年度実質収支額 F	当年度単年度収支額 E - F
一般会計	7,843,789	5,112,628	2,731,161
特別会計	3,874,522,797	5,590,127,026	△1,715,604,229
平成29年度合計 ①	3,882,366,586	5,595,239,654	△1,712,873,068
平成28年度合計 ②	5,595,239,654	5,849,225,026	△253,985,372
比較増減 ① - ②	△1,712,873,068	△253,985,372	△1,458,887,696
増減比	△30.6	△4.3	△574.4

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額 161,312,618,196円に対し、161,302,789,846円の収入で、不納欠損額は 0円、収入未済額は 9,828,350円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	198,732,000	198,754,627	198,754,627	0	0
特別会計	158,512,091,000	161,113,863,569	161,104,035,219	0	9,828,350
合 計	158,710,823,000	161,312,618,196	161,302,789,846	0	9,828,350

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 157,420,423,260円、予算現額に対し 99.2%の執行率で、不用額は 1,290,399,740円となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	198,732,000	190,910,838	0	7,821,162	96.1
特別会計	158,512,091,000	157,229,512,422	0	1,282,578,578	99.2
合 計	158,710,823,000	157,420,423,260	0	1,290,399,740	99.2

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減比
一般会計	歳入	198,754,627	194,825,454	3,929,173	2.0
	歳出	190,910,838	189,712,826	1,198,012	0.6
特別会計	歳入	161,104,035,219	159,660,913,000	1,443,122,219	0.9
	歳出	157,229,512,422	154,070,785,974	3,158,726,448	2.1
合 計	歳入	161,302,789,846	159,855,738,454	1,447,051,392	0.9
	歳出	157,420,423,260	154,260,498,800	3,159,924,460	2.0

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度の一般会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 198,754,627円、支出済額が 190,910,838円である。予算現額に対する歳入の執行率は 100.0%、歳出の執行率は 96.1% となり、収入支出差引額は 7,843,789円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減比
予算現額 ①	198,732,000	194,800,000	3,932,000	2.0
調定額 ②	198,754,627	194,825,454	3,929,173	2.0
収入済額 ③	198,754,627	194,825,454	3,929,173	2.0
不納欠損額 ④	0	0	0	0.0
収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	0	0	0	0.0
支出済額 ⑥	190,910,838	189,712,826	1,198,012	0.6
翌年度繰越額 ⑦	0	0	0	0.0
不用額 ① - ⑥ - ⑦ = ⑧	7,821,162	5,087,174	2,733,988	53.7
収入支出差引額 ③ - ⑥ = ⑨	7,843,789	5,112,628	2,731,161	53.4
予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑩	100.0	100.0	-	-
調定に対する収納率 ③/② = ⑪	100.0	100.0	-	-
歳出執行率 ⑥/① = ⑫	96.1	97.4	-	-

(2) 歳入

[歳入予算の執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 分担金及び負担金	188,195,000	188,195,000	188,195,000	0	0	94.7
4 財産収入	3,000	2,408	2,408	0	0	0.0
6 繰入金	4,803,000	4,803,884	4,803,884	0	0	2.4
7 繰越金	5,113,000	5,112,628	5,112,628	0	0	2.6
8 諸収入	618,000	640,707	640,707	0	0	0.3
平成29年度合計 ①	198,732,000	198,754,627	198,754,627	0	0	100.0
平成28年度合計 ②	194,800,000	194,825,454	194,825,454	0	0	-
増減額 ① - ②	3,932,000	3,929,173	3,929,173	0	0	-
増減比	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	-

第1款 分担金及び負担金（市町村負担金）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	188,195,000	188,195,000	188,195,000	0	0	100.0	100.0
28	184,400,000	184,400,000	184,400,000	0	0	100.0	100.0
比較	3,795,000	3,795,000	3,795,000	0	0	0.0	0.0
増減比	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は 188,195,000円で、前年度に比べ 3,795,000円増加している。主な要因は、派遣職員に係る人件費負担金の増である。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	3,000	2,408	2,408	0	0	80.3	100.0
28	6,000	5,961	5,961	0	0	99.4	100.0
比較	△3,000	△3,553	△3,553	0	0	-	-
増減比	△50.0	△59.6	△59.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は 2,408円で、前年度に比べ 3,553円減少している。主な要因は、財政調整基金の預金利子の減である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	4,803,000	4,803,884	4,803,884	0	0	100.0	100.0
28	5,018,000	5,018,212	5,018,212	0	0	100.0	100.0
比較	△215,000	△214,328	△214,328	0	0	-	-
増減比	△4.3	△4.3	△4.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は 4,803,884円で、前年度に比べ 214,328円減少している。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	5,113,000	5,112,628	5,112,628	0	0	100.0	100.0
28	4,804,000	4,803,884	4,803,884	0	0	100.0	100.0
比較	309,000	308,744	308,744	0	0	-	-
増減比	6.4	6.4	6.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は 5,112,628円で、前年度に比べ 308,744円増加している。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	618,000	640,707	640,707	0	0	103.7	100.0
28	572,000	597,397	597,397	0	0	104.4	100.0
比較	46,000	43,310	43,310	0	0	-	-
増減比	8.0	7.3	7.3	0.0	0.0	-	-

〔諸収入の項別内訳〕

(単位：円、%)

諸収入	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 預金利子	2,054	2,054	100.0	2,369	△315	△13.3
2 雑入	638,653	638,653	100.0	595,028	43,625	7.3
合 計	640,707	640,707	100.0	597,397	43,310	7.2

収入済額は 640,707円で、前年度に比べ 43,310円増加している。主な要因は、職員住宅
使用料負担金の増である。

(3) 歳出

支出済額は 190,910,838円で、予算現額に対する執行率は 96.1%となっている。不用額は 7,821,162円で、主なものは総務費 6,622,167円、予備費 1,000,000円であり、前年度に比べ 2,733,988円（53.7%）増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	1,290,000	1,091,005	84.6	0.6	0	198,995
2 総務費	196,442,000	189,819,833	96.6	99.4	0	6,622,167
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
平成29年度合計 ①	198,732,000	190,910,838	96.1	100.0	0	7,821,162
平成28年度合計 ②	194,800,000	189,712,826	97.4	-	0	5,087,174
増減額 ① - ②	3,932,000	1,198,012	-	-	0	2,733,988
増減比	2.0	0.6	-	-	0.0	53.7

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,290,000	1,091,005	0	198,995	84.6
28	1,418,000	1,317,076	0	100,924	92.9
比較	△128,000	△226,071	0	98,071	-
増減比	△9.0	△17.2	0	97.2	-

支出済額は 1,091,005円で、前年度に比べ 226,071円減少している。主な要因は、議会開催日数の減少による費用弁償等の減である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	196,442,000	189,819,833	0	6,622,167	96.6
28	192,382,000	188,395,750	0	3,986,250	97.9
比較	4,060,000	1,424,083	0	2,635,917	-
増減比	2.1	0.8	0.0	66.1	-

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	196,203,000	189,629,368	96.7	188,217,720	1,411,648	0.8
2 選挙費	24,000	0	0.0	0	0	0.0
3 監査委員費	215,000	190,465	88.6	178,030	12,435	7.0
合 計	196,442,000	189,819,833	96.6	188,395,750	1,424,083	0.8

支出済額は 189,819,833円で、前年度に比べ 1,424,083円増加している。主な要因は、臨時補助員1名の追加による賃金等の増である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
28	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減比	0.0	0.0	0.0	0.0	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

平成29年度の特別会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 161,104,035,219円、支出済額が 157,229,512,422円である。予算現額に対する歳入の執行率は 101.6%、歳出の執行率は 99.2%となり、収入支出差引額は 3,874,522,797円となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増減額	増減比
予算現額 ①	158,512,091,000	160,153,096,000	△1,641,005,000	△1.0
調定額 ②	161,113,863,569	159,671,603,054	1,442,260,515	0.9
収入済額 ③	161,104,035,219	159,660,913,000	1,443,122,219	0.9
不納欠損額 ④	0	0	0	0
収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	9,828,350	10,690,054	△861,704	△8.1
支出済額 ⑥	157,229,512,422	154,070,785,974	3,158,726,448	2.1
翌年度繰越額 ⑦	0	0	0	0.0
不用額 ① - ⑥ - ⑦ = ⑧	1,282,578,578	6,082,310,026	△4,799,731,448	△78.9
収入支出差引額 ③ - ⑥ = ⑨	3,874,522,797	5,590,127,026	△1,715,604,229	△30.7
予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑩	101.6	99.7	-	-
調定に対する収納率 ③/② = ⑪	100.0	100.0	-	-
歳出執行率 ⑥/① = ⑫	99.2	96.2	-	-

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 市町村支出金	24,952,456,000	24,927,848,853	24,927,848,853	0	0	15.4
2 国庫支出金	53,812,530,000	55,711,574,204	55,711,574,204	0	0	34.5
3 県支出金	12,826,294,000	12,699,616,767	12,699,616,767	0	0	7.8
4 支払基金 交付金	61,183,842,000	61,900,165,000	61,900,165,000	0	0	38.4
5 特別高額 医療費共 同事業交 付金	23,000,000	30,729,921	30,729,921	0	0	0.0
6 財産収入	249,000	297,097	297,097	0	0	0.0
8 繰入金	0	0	0	0	0	0.2
9 繰越金	5,590,128,000	5,590,127,026	5,590,127,026	0	0	3.5
11 諸収入	123,592,000	253,504,701	243,676,351	0	9,828,350	0.2
平成29年度 合計 ①	158,512,091,000	161,113,863,569	161,104,035,219	0	9,828,350	100.0
平成28年度 合計 ②	160,153,096,000	159,671,603,054	159,660,913,000	0	10,690,054	-
比較増減 ① - ②	△1,641,005,000	1,442,260,515	1,443,122,219	0	△861,704	-
増減比	△1.0	0.9	0.9	0.0	△8.1	-

第1款 市町村支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	24,952,456,000	24,927,848,853	24,927,848,853	0	0	99.9	100.0
28	24,489,346,000	24,470,872,753	24,470,872,753	0	0	99.9	100.0
比較	463,110,000	456,976,100	456,976,100	0	0	-	-
増減比	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	-	-

〔市町村支出金の項別内訳〕

(単位：円、%)

市町村支出金	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 市町村負担金	24,927,848,853	24,927,848,853	100.0	24,470,872,753	456,976,100	1.9
(1) 事務費負担金	293,427,575	293,427,575	100.0	267,486,053	25,941,522	9.7
(2) 保険料等負担金	12,397,716,729	12,397,716,729	100.0	11,886,675,454	511,041,275	4.3
(3) 療養給付費負担金	12,236,704,549	12,236,704,549	100.0	12,316,711,246	△80,006,697	△0.6

収入済額は 24,927,848,853円で、前年度に比べ 456,976,100円増加している。主な要因は、新国保総合システム導入経費等による事務費負担金の増、保険料軽減特例の見直しや被保険者数の増加による保険料等負担金の増である。

なお、療養給付費負担金の減少の主な要因は、診療報酬の改定による平成28年度療養給付費(歳出)の減である。(平成28年度療養給付費決算見込額から、平成29年度療養給付費負担金が算定される。)

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	53,812,530,000	55,711,574,204	55,711,574,204	0	0	103.5	100.0
28	54,900,625,000	55,648,129,364	55,648,129,364	0	0	101.4	100.0
比較	△1,088,095,000	63,444,840	63,444,840	0	0	-	-
増減比	△2.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-	-

〔国庫支出金の項別内訳〕

(単位：円、%)

国庫支出金	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金	38,507,252,917	38,507,252,917	100.0	38,330,396,077	176,856,840	0.5
(1) 療養給付費負担金	38,024,371,641	38,024,371,641	100.0	37,645,430,894	378,940,747	1.0
(2) 高額医療費負担金	482,881,276	482,881,276	100.0	684,965,183	△202,083,907	△29.5
2 国庫補助金	17,204,321,287	17,204,321,287	100.0	17,317,733,287	△113,412,000	△0.7
(1) 調整交付金	16,224,480,000	16,224,480,000	100.0	16,083,963,000	140,517,000	0.9
(2) 保健事業補助金	46,544,000	46,544,000	100.0	35,779,000	10,765,000	30.1
(3) 総務費補助金	15,345,000	15,345,000	100.0	13,859,000	1,486,000	10.7
(4) 特別高額医療費 共同事業補助金	7,187,625	7,187,625	100.0	7,938,591	△750,966	△9.5
(5) 後期高齢者医療災 害臨時特例補助金	140,000	140,000	100.0	40,000	100,000	250.0
(6) 高齢者医療制度円 滑運営補助金	9,288,000	9,288,000	100.0	0	9,288,000	皆増
(7) 高齢者医療制度円 滑運営臨時特例交 付金	901,336,662	901,336,662	100.0	1,175,585,696	△274,249,034	△23.3
(8) 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	0	0	100.0	568,000	△568,000	皆減
合 計	55,711,574,204	55,711,574,204	100.0	55,648,129,364	63,444,840	0.1

収入済額は 55,711,574,204円で、前年度に比べ 63,444,840円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う平成29年度療養給付費の増加による療養給付費負担金(国庫負担金)の増である。

なお、全体の内訳として、高額医療費負担金については、平成28年度に過年度分の過少計算による追加交付があったため、その分が相対的に減少している。調整交付金については、主に保険者インセンティブ（予防・健康づくりや医療費適正化の事業を支援する仕組み）や保険料軽減特例の見直しに係る周知等の取組により増加している。高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金については、保険料軽減特例の見直しにより減少している。

第3款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	12,826,294,000	12,699,616,767	12,699,616,767	0	0	99.0	100.0
28	13,015,116,000	12,642,679,778	12,642,679,778	0	0	97.1	100.0
比較	△188,822,000	56,936,989	56,936,989	0	0	-	-
増減比	△1.5	0.5	0.5	0.0	0.0	-	-

〔県支出金の項別内訳〕

(単位：円、%)

県支出金	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 県負担金	12,590,815,767	12,590,815,767	100.0	12,538,830,778	51,984,989	0.4
(1) 療養給付費 負担金	12,100,675,068	12,100,675,068	100.0	11,828,641,014	272,034,054	2.3
(2) 高額医療費 負担金	490,140,699	490,140,699	100.0	710,189,764	△220,049,065	△31.0
3 県補助金	108,801,000	108,801,000	100.0	103,849,000	4,952,000	4.8
(1) 一部負担金 特例措置支 援事業費補 助金	108,801,000	108,801,000	100.0	103,849,000	4,952,000	4.8
合 計	12,699,616,767	12,699,616,767	100.0	12,642,679,778	56,936,989	0.5

収入済額は 12,699,616,767円で、前年度に比べ 56,936,989円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う平成29年度療養給付費の増加による療養給付費負担金(県負担金)の増である。

なお、高額医療費負担金(県負担金)については、国庫負担金と同様に、平成28年度に過年度分の過少計算による追加交付があったため、その分が相対的に減少している。

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	61,183,842,000	61,900,165,000	61,900,165,000	0	0	101.2	100.0
28	61,385,296,000	60,521,746,000	60,521,746,000	0	0	98.6	100.0
比較	△201,454,000	1,378,419,000	1,378,419,000	0	0	-	-
増減比	△0.3	2.3	2.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は 61,900,165,000円で、前年度に比べ 1,378,419,000円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う平成29年度療養給付費の増加による後期高齢者交付金の増である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	23,000,000	30,729,921	30,729,921	0	0	133.6	100.0
28	23,000,000	27,018,919	27,018,919	0	0	117.5	100.0
比較	0	3,711,002	3,711,002	0	0	-	-
増減比	0.0	13.7	13.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は 30,729,921円で、前年度に比べ 3,711,002円増加している。主な要因は、交付金の対象である1件当たり400万円超の高額医療費の増である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	249,000	297,097	297,097	0	0	119.3	100.0
28	565,000	532,046	532,046	0	0	94.2	100.0
比較	△316,000	△234,949	△234,949	0	0	-	-
増減比	△55.9	△44.2	△44.2	0.0	0.0	-	-

収入済額は 297,097円で、前年度に比べ 234,949円減少している。主な要因は、特別会計財政調整基金の運用利子の減である。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	0	0	0	0	0	-	100.0
28	370,162,000	370,162,000	370,162,000	0	0	100.0	100.0
比較	△370,162,000	△370,162,000	△370,162,000	0	0	-	-
増減比	皆減	皆減	皆減	0.0	0.0	-	-

収入済額は 0円で、前年度に比べ 370,162,000円減少(皆減)している。

第9款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
29	5,590,128,000	5,590,127,026	5,590,127,026	0	0	100.0	100.0
28	5,844,422,000	5,844,421,142	5,844,421,142	0	0	100.0	100.0
比較	△254,294,000	△254,294,116	△254,294,116	0	0	-	-
増減比	△4.4	△4.4	△4.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は 5,590,127,026 円で、前年度に比べ 254,294,116 円減少している。

第11款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/(B-D)
29	123,592,000	253,504,701	243,676,351	0	9,828,350	197.2	96.1
28	124,564,000	146,041,052	135,350,998	0	10,690,054	108.7	92.7
比較	△972,000	107,463,649	108,325,353	0	△861,704	-	-
増減比	△0.8	73.6	80.0	0.0	△8.1	-	-

〔諸収入の項別内訳〕

(単位：円、%)

諸収入	平成29年度				平成28年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 延滞金、 加算金及 び過料	0	0	0	-	0	0	-
2 預金利子	1,537,736	1,537,736	0	100.0	1,691,546	△153,810	△9.1
3 雑入	251,966,965	242,138,615	0	96.1	133,659,452	108,479,163	81.2
合 計	253,504,701	243,676,351	0	96.1	135,350,998	108,325,353	80.0

収入済額は 243,676,351円で、前年度に比べ 108,325,353円増加している。主な要因は、第三者行為に係る損害賠償金や、高額療養費等返納金の増である。

収入未済額 9,828,350円は、主に第三者納付金や返納金の未納により生じたものである。

(3) 歳出

支出済額は 157,229,512,422円で、予算現額に対する執行率は99.2%となっている。不用額は 1,282,578,578円で、主なものは保険給付費 1,220,502,657円、保健事業費 20,645,134円であり、前年度に比べ 4,799,731,448円（78.9%）減少している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 総務費	353,379,000	337,503,780	95.5	0.2	0	15,875,220
2 保険給付費	152,446,485,000	151,225,982,343	99.2	96.2	0	1,220,502,657
3 県財政安定化基金拠出金	63,102,000	63,101,423	100.0	0.0	0	577
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	32,171,000	30,867,407	95.6	0.0	0	1,303,593
5 保健事業費	384,316,000	363,670,866	94.6	0.2	0	20,645,134
7 基金積立金	623,959,000	623,958,097	100.0	0.4	0	903
8 公債費	1,762,000	0	0.0	0.0	0	1,762,000
9 諸支出金	4,596,917,000	4,584,428,506	99.7	3.0	0	12,488,494
10 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
平成29年度合計 ①	158,512,091,000	157,229,512,422	99.2	100.0	0	1,282,578,578
平成28年度合計 ②	160,153,096,000	154,070,785,974	96.2	-	0	6,082,310,026
増減額 ① - ②	△1,641,005,000	3,158,726,448	-	-	0	△4,799,731,448
増減比	△1.0	2.1	-	-	0	△78.9

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	353,379,000	337,503,780	0	15,875,220	95.5
28	295,300,000	281,859,552	0	13,440,448	95.4
比較	58,079,000	55,644,228	0	2,434,772	-
増減比	19.7	19.7	0.0	18.1	-

〔総務費の項別内訳〕

(単位：円、%)

総務費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	352,240,000	336,442,376	95.5	281,442,802	54,999,574	19.5
2 賦課徴収費	1,139,000	1,061,404	93.2	416,750	644,654	154.7
合 計	353,379,000	337,503,780	95.5	281,859,552	55,644,228	19.7

支出済額は 337,503,780円で、前年度に比べ 55,644,228円増加している。主な要因は、国保総合システムの更改やマイナンバー制度に伴うシステム変更等による増、標準電算処理システム二要素認証の導入による増、保険料軽減特例等の見直しに伴うリーフレット配布による増である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	152,446,485,000	151,225,982,343	0	1,220,502,657	99.2
28	153,342,438,000	147,363,963,394	0	5,978,474,606	96.1
比較	△895,953,000	3,862,018,949	0	△4,757,971,949	-
増減比	△0.6	2.6	0.0	△79.6	-

[保険給付費の項別内訳]

(単位：円、%)

保険給付費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 療養諸費	146,858,972,000	145,831,257,982	99.3	142,033,938,232	3,797,319,750	2.7
2 高額療養諸費	5,195,053,000	5,021,644,361	96.7	4,945,485,162	76,159,199	1.5
3 その他医療給付費	392,460,000	373,080,000	95.1	384,540,000	△11,460,000	△3.0
合 計	152,446,485,000	151,225,982,343	99.2	147,363,963,394	3,862,018,949	2.6

支出済額は 151,225,982,343円で、前年度に比べ 3,862,018,949円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う療養給付費の増である。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	63,102,000	63,101,423	0	577	100.0
28	63,198,000	63,101,423	0	96,577	99.8
比較	△96,000	0	0	△96,000	-
増減比	△0.2	0.0	0.0	△99.4	-

支出済額は 63,101,423円で、前年度と同額となっている。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	32,171,000	30,867,407	0	1,303,593	95.9
28	34,693,000	32,433,402	0	2,259,598	93.5
比較	△2,522,000	△1,565,995	0	△956,005	-
増減比	△7.3	△4.8	0.0	△42.3	-

支出済額は 30,867,407円で、前年度に比べ 1,565,995円減少している。主な要因は、国保中央会への拠出金の算定基礎となる1件当たり400万円超の高額医療費の額が相対的に減少した(全国的な伸びを下回った)ことによる事業拠出金の減である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	384,316,000	363,670,866	0	20,645,134	94.6
28	358,810,000	337,734,224	0	21,075,776	94.1
比較	25,506,000	25,936,642	0	△430,642	-
増減比	7.1	7.7	0.0	△2.0	-

支出済額は 363,670,866円 で、前年度に比べ 25,936,642円増加している。主な要因は、健康診査受診者数の増加による健康診査事業費補助金の増、主任保健指導専門員の設置による増である。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	623,959,000	623,958,097	0	903	100.0
28	1,280,466,000	1,280,432,711	0	33,289	100.0
比較	△656,507,000	△656,474,614	0	△32,386	-
増減比	△51.3	△51.3	0.0	△97.3	-

支出済額は 623,958,097円で、前年度に比べ 656,474,614円減少している。前年度繰越金を基金の積立金としているもの。

第8款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,762,000	0	0	1,762,000	0.0
28	3,871,000	0	0	3,871,000	0.0
比較	△2,109,000	0	0	△2,109,000	-
増減比	△54.5	0.0	0.0	△54.5	-

資金不足の際の一時借入金に係る支払利子を予算計上したものであるが、一時借入する必要がなかったことにより不執行となっている。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,596,917,000	4,584,428,506	0	12,488,494	99.7
28	4,764,320,000	4,711,261,268	0	53,058,732	98.9
比較	△167,403,000	△126,832,762	0	△40,570,238	-
増減比	△3.5	△2.7	0	△76.5	-

支出済額は 4,584,428,506円で、前年度に比べ 126,832,762円減少している。主な要因は、過年度の国庫負担金等の精算による償還金の増である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
28	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
比較	0	0	0	0	-
増減比	0.0	0.0	0.0	0.0	-

4 財産

(1) 物品

重要物品（取得価格が50万円以上のもの）の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
各種自動車類	0	0	0
各種機械類等	1	0	1
合 計	1	0	1

(2) 基金

特定の目的のために財産を維持し、積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	26,221	311	26,532
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 26,221千円から 311千円増加し、26,532千円となっている。

イ 特別会計財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	3,235,097	623,958	3,859,055
債 権	0	0	0

基金の額は、前年度末現在高 3,235,097千円から 623,958千円増加し、3,859,055千円となっている。

第6 審査意見

平成29年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計に係る決算審査の状況については、以上のとおりである。

広域連合事務局が執行している事務事業は、法令等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められ、また、歳入歳出予算の執行についても、概ね適正であると認められる。

今後も、被保険者数の増加や医療費の増大が見込まれる中で、医療保険制度の安定的な運営と健全な財政運営を確保するため、保険料収納率の向上や収入未済額の縮減による歳入確保に努めるとともに、適正受診の促進や、保健事業計画に基づく効果的な保健事業の推進により医療費の適正化を図るなど、市町村や関係機関と十分な連携を図りながら、一層効率的で効果的な事業の推進に努めるよう望むものである。